



公益社団法人

日本水産資源保護協会

季報

2014年 **秋** 通巻541

第7巻 第3号

C O N T E N T S

◆会議の報告等 3	◆お知らせ 6
水産防疫対策事業	
水産資源保護啓発研究事業	

マリン・エコラベル・ジャパン認証取得者の紹介

宗谷サケ定置漁業 2
枝幸水産加工業協同組合 7

国産水産物流通促進事業の紹介

店頭販売技術スキルアップ講座 8



第16回ジャパン・インターナショナル・シーフードショーが7月20～22日、東京ビッグサイトで開催され、3日間で約3万1千人の来場がありました。当協会が代表機関をつとめる国産水産物流通促進センターでは、セミナー開催するとともにブースを設置し、事業のPRにつとめました。

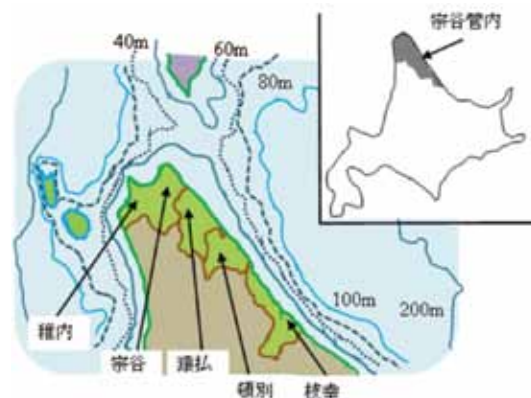
写真) 国産水産物流通促進事業のブース



宗谷サケ定置漁業が マリン・エコラベル・ジャパン の認証を取得しました

○生産段階認証○

申請者： 北海道定置漁業協会宗谷支部
(所属定置網 51 統)
審査対象魚種： 漁獲対象魚種のすべて
漁業種類： 定置漁業 (さけ定置漁業)
漁場： 北海道宗谷支部管内
(稚内、宗谷、猿払、頓別および
枝幸漁協管内海域)



定置漁法は受動的な漁法であり、魚の来遊量の多寡に応じて漁獲量が変わることで、自律的に資源管理が行われます。魚は取り上げられるまで網の中で元気に生きており、漁獲対象種以外の魚が迷入した場合でも、多くの場合は生かしたまま海に帰することができる特性を備えています。また、定置網は沿岸近くに設置されているため、使用漁船の燃料消費も少なく、「環境に優しい漁業」と言えます。



秋さけ定置網での漁獲の様子



証書を授与される北海道定置漁業協会
宗谷支部 支部長 佐藤勝治氏 (左)

マリン・エコラベル・ジャパン (MEL ジャパン) は、水産資源と海にやさしい漁業を応援する制度として 2007 年 12 月に発足しました。この制度は、資源と生態系の保護に積極的に取り組んでいる漁業を認証し、その製品に水産エコラベルをつけることにより、このような漁業を奨励・促進する制度です。当協会は MEL ジャパンの審査機関です。認証取得についてのお問い合わせは、企画情報室までお願いいたします。

水産防疫対策事業

平成26年度養殖衛生管理技術者養成 本科実習
コース研修

【前期】

日時：平成26年8月19日(火)～22日(金)
場所：日本獣医生命科学大学

【後期】

日時：平成26年9月4日(木)～11日(木)
場所：東京海洋大学品川キャンパス

【特論・演習】

日時：平成26年9月10日(水)
場所：目黒寄生虫館

科目および講師：

科 目	時間	講 師	所 属 等
細 菌	14	廣野 育生 近藤 秀裕	東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科
ウ イ ル ス	12	佐野 元彦 坂本 崇 片桐 孝之	東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科
真 菌	10	倉田 修	日本獣医生命科学大学獣医学部
寄 生 虫	10	良永 知義 横山 博	東京大学大学院農学生命科学研究科
特論・演習	2	小川 和夫	公益財団法人目黒寄生虫館
合計単位数	48		

(敬称略)

受講者：

都道府県等	氏名	所属
青森県	静 一徳	地方独立行政法人青森県産業技術センター内水面研究所
山形県	野口 大悟	山形県水産試験場
福島県	新関 晃司	福島県内水面水産試験場
	渋谷 武久	福島県水産試験場
茨城県	藤江 隆司	茨城県水産試験場内水面支場
栃木県	酒井 忠幸	栃木県水産試験場
千葉県	深山 義文	千葉県水産総合研究センター種苗生産研究所
	早川 美恵	千葉県水産総合研究センター
東京都	飯島 純一	東京都産業労働局島しょ農林水産総合センター大島事業所
山梨県	谷沢 弘将	山梨県水産技術センター
長野県	新海 孝昌	長野県水産試験場
岐阜県	藤井 亮史	岐阜県河川環境研究所下呂支所
静岡県	木南 竜平	静岡県水産技術研究所富士養鱒所
三重県	中村 砂帆子	三重県水産研究所 尾鷲水産研究室
鳥取県(前期)	尾田 昌紀	鳥取県水産試験場
島根県	柳谷 浩一	公益社団法人 島根県水産振興協会 栽培漁業センター
	吉田 太輔	島根県水産技術センター
愛媛県	原川 翔伍	愛媛県農林水産研究所水産研究センター
福岡県	山田 京平	福岡県水産海洋技術センター 豊前海研究所
長崎県	草原 陽香	長崎県五島振興局農林水産部水産課上五島水産業普及指導センター
	築山 陽介	長崎県長崎振興局 管理部 県央水産業普及指導センター
宮崎県	宮本 一隆	宮崎県東臼杵農林振興局農政水産企画課
JIRCAS	マーシー・ニコル・ ワイルダー	独立行政法人国際農林水産業研究センター水産領域
日水資協	鳴島 ひかり	公益社団法人日本水産資源保護協会

(敬称略)

平成26年度養殖衛生管理技術者養成 特別コース
 研修
 研修内容：「貝類の寄生虫病検査法について」

日時：平成26年8月29日(金) 13:00～17:00
 場所：公益社団法人日本水産資源保護協会 研修室
 講師：東北大学大学院農学研究科 伊藤直樹(助教授)

受講者：

氏名	所属
金森 誠	北海道立総合研究機構水産研究本部函館水産試験場
伊藤 慎悟	北海道立総合研究機構水産研究本部中央水産試験場
縄田 暁	宮城県水産技術総合センター
石川 哲郎	宮城県水産技術総合センター気仙沼水産試験場
中谷 仁崇	茨城県水産試験場内水面支場
池上 直也	千葉県水産総合研究センター
岡本 隆	千葉県水産総合研究センター東京湾漁業研究所
城 智聡	東京都島しょ農林水産総合センター
長谷川 理	神奈川県水産技術センター
田中 真二	三重県水産研究所
川村 芳浩	兵庫県農林水産技術総合センター水産技術センター
泉川 晃一	岡山県農林水産総合センター水産研究所
中森 三智	広島県立総合技術研究所水産海洋技術センター
天社 こずえ	山口県水産研究センター内海研究部
山田 京平	福岡県水産海洋技術センター豊前海研究所
長本 篤	福岡県水産海洋技術センター有明海研究所
佐藤 利幸	福岡県水産海洋技術センター
野口 浩介	佐賀県玄海水産振興センター
杉原 志貴	長崎県総合水産試験場
中根 基行	熊本県水産研究センター
吉岡 宗祐	大分県農林水産研究指導センター
柳 宗悦	鹿児島県水産技術開発センター
仲盛 淳	沖縄県水産海洋技術センター

(敬称略)

水産資源保護啓発研究事業

実施した巡回教室、コンサルタント派遣、ブロック研修会の概要は以下のとおり。

巡回教室の開催

回	開催日	派遣依頼機関	開催場所	課題	内容	講師氏名(敬称略)
1	7月1日	愛知県	西尾市	千葉県のアサリ漁業について	千葉県のアサリ漁業について、カイヤドリウミグモへの対策、代替として取り組んでいるハマグリ漁業の解説を受けた。また、三重県や兵庫県、アメリカや中国におけるアサリ養殖方法の視察報告と共に日本のアサリ養殖の展望について説明を受ける。	千葉県水産総合研究センター東京湾漁業研究所 鳥羽光晴
2	7月29日	山形県	鶴岡市	5S運動 整理・整頓・清掃・清潔・躰の必要性と効果	すべての職場に共通する基本、行動の規範として取り組みが進んでいる5S運動(整理、整頓、清掃、清潔、躰)について解説があり、山形県栽培漁業センターにおける取り組み案の提示がなされた。	オフィス・アイ 岩垣弘

回	開催日	派遣依頼 機 関	開催場所	課 題	内 容	講師氏名 (敬称略)
3	8月22日	石川県	珠洲市	ズワイガニの生態と資源管理の事例について	ズワイガニについて海域・年代による漁獲量の変化、幼生時の分布、ミズガニとカタガニの比較、漁期外の混獲放流後の生残率など漁業者の操業の参考となるような講演を受ける。	水産総合研究センター 日本海区水産研究所 上田祐司
4	9月3日	鳥取県	鳥取市	アユの適正な放流密度について	アユを集中放流することの利点、他魚種によりアユの成長が促進される間接効果、外来魚駆除の重要性について解説を受ける。	水産総合研究センター増養殖研究所 片野修

コンサルタントの派遣

回	開催日	派遣依頼 機 関	開催場所	課 題	内 容	講師氏名 (敬称略)
1	6月9 ～10日	茨城県	東茨城郡 茨城町	ヤマトシジミ漁場に大量発生したヌマコダキガイの生態・分類・対策について	ヌマコダキガイは、塩分適応範囲が広く、成長速度・成熟がはやく、繁殖回数も多いことから競争種の少ない環境下で急激に増殖すると解説を受ける。涸沼川の稚貝分布調査では成貝は多いが稚貝は少ないことから、今後は環境が安定していくと混獲量が減少していくことが予想された。また、廃棄するだけでなく積極的な利用が推奨された。	東北大学総合学術博物館 佐藤慎一
2	7月15日	秋田県	男鹿市	混獲回避網の開発について	秋田県の底びき網漁業の実態に対応した混獲回避網の開発を目的とし、千秋丸に乗船し試験操業を行い、フロートの取り付け位置、選択網の規格・高さ、曳網時間などについて指導を受ける。	水産総合研究センター 日本海区水産研究所 藤原邦浩
3	8月29日	山形県	鶴岡市	トラフグの取扱技術向上と効果的な資源管理について	トラフグ親魚の養成を行う水槽の仕立て方、親魚の捕獲・輸送の方法、放流魚と天然魚の見分け方についての指導を受けた。続いてトラフグ資源、山形県の実情に合わせた資源管理手法、種苗の適地放流の重要性、ブランド化におけるアピール方法の重要性について解説を受ける。	水産総合研究センター増養殖研究所南伊豆庁舎 鈴木重則

ブロック研修会の開催

回	開催日	派遣依頼 機 関	開催場所	会議名称	課 題	講師氏名 (敬称略)
1	7月15日	山梨県	甲府市	第39回全国養鱒技術協議会大会	高品質な鮮魚生産のための魚体処理方法	水産大学校 前田俊道
2	9月2 ～3日	新潟県	東京都 港区	第13回アユ種苗生産技術連絡会議	遺伝的多様性を考慮した親魚養成の考え方	東北大学・高知大学名誉教授 谷口順彦

(公社) 日本水産資源保護協会は以下の規格の認証 (認定) 機関として認められています。

生産情報公表JAS規格: 「日本農林規格」(農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律に基づく規格)



食品の生産情報(誰が、どこで、どのように生産したか)を消費者に提供する仕組みとして、「生産情報公表JAS規格」を制定しています。JAS規格制度は、JAS規格を満たしていることを確認した製品にJASマークを付けることができる制度です。

MELJapan: 『マリン・エコラベル・ジャパン』(Marine Eco-Label Japan)



FAO(国際連合食糧農業機関: Food and Agriculture Organization of the United Nations)の持続可能な漁業の認証のガイドラインに基づき、ISO認証の仕組みに沿った認証制度です。

AEL: 『養殖エコラベル』(Aquaculture Eco-Label)



持続可能な養殖業の発展に資するため、FAOの養殖認証に関する技術的ガイドラインに基づき、ISO認証の仕組みに沿った認証制度です。



● お知らせ ●

「(公社) 日本水産資源保護協会・受託検査について」

当協会では、以下の検査を受託しています。検査の申し込み・詳細は下記までお問い合わせ下さい。

● 検査内容

- ・コイヘルペスウイルス (KHV) PCR 検査
- ・コイ科魚類特定疾病検査 (KHV およびコイ春ウイルス血症 (SVC))
- ・中国向け輸出錦鯉検査
- ・ヒラメのクドア・セブテンブクタータ検査
- ・カナダ向け輸出餌用マサバの目視検査
- ・ロシア向け輸出水産食品魚病検査 (活魚介類検査)
- ・中国向け輸出活水産物検査 (目視検査)

● 検査方法

農林水産省「特定疾病等対策ガイドライン」、国際獣疫事務局 (OIE) 監修の疾病診断マニュアルなどに準拠した方法を用います。検査結果は日本語表記あるいは日英文併記の結果報告書を発行します。

● 受託検査に関するお問い合わせ・資料請求

公益社団法人 日本水産資源保護協会 受託検査担当

TEL: 03-6680-4277 FAX: 03-6680-4128

E-mail: kensa-jfrca@mbs.sphere.ne.jp

ホームページ: <http://www.fish-jfrca.jp/>

枝幸水産加工業協同組合が マリン・エコラベル・ジャパン の認証を取得しました



○流通加工段階認証○

対象者： 枝幸水産加工業協同組合（18社）
 対象者所在地：北海道枝幸郡枝幸町新港町 7962-28
 原材料魚種：北海道定置漁業協会宗谷支部所属定置網
 51 統の漁獲物
 流通加工段階：水産物の塩蔵、生鮮、加工、販売



枝幸水産加工業協同組合長 永澤二郎氏（左）と
北海道定置漁業協会宗谷支部支部長佐藤勝治氏（中）

枝幸水産加工業協同組合は、北海道定置漁業協会宗谷支部の定置網で漁獲された水産物の流通を行っています。認証を取得した水産物にロゴマークを表示して消費者の手に届けるためには、流通加工の皆さんにも認証を取っていただくことが必要です。今回の流通加工段階認証は、宗谷の定置網漁獲物を地域を挙げて盛り立てていこうという決意の表れとして、ますますの発展が期待されます。



祝辞を述べる道宗谷総合振興局産業振興部水産課長 桜庭邦広氏（左）と一般社団法人大日本水産会 資源管理室長 西村雅志氏（右）

マリン・エコラベル・ジャパン (MEL ジャパン) は、水産資源と海にやさしい漁業を応援する制度として 2007 年 12 月に発足しました。この制度は、資源と生態系の保護に積極的に取り組んでいる漁業を認証し、その製品に水産エコラベルをつけることにより、このような漁業を奨励・促進する制度です。当協会は MEL ジャパンの審査機関です。認証取得についてのお問い合わせは、企画情報室までお願いいたします。

国産水産物流通促進事業 店頭学習会の新しい形、座学あり実技あり

店頭販売技術スキルアップ講座

水産物販売員の方を主たる対象とし、水産物の知識や販売技術を学ぶ講座を2日間のカリキュラムで実施しました。

「水産物の旬や目利き等の基礎知識から発声練習をする授業もあり、濃い2日間であった」「小売り（鮮魚）の研修は今まで無く、外部で他社の方と関わり新鮮であった」との声がありました。



金沢

会場 近江町市場内施設
開催日 8月27日、28日
受講者 22名

今後、より実践的な内容を盛り込んだ講座を開く予定です。

本講座に関心のある方は事務局までお問い合わせください。

大阪



会場 大阪中央卸売市場本場
開催日 9月17日、24日
受講者 25名



平成 26 年 10 月 22 日発行

発行——公益社団法人 日本水産資源保護協会

●連絡先
〒104-0044
東京都中央区明石町1-1
東和明石ビル5F
TEL 03(6680)4277
FAX 03(6680)4128
【振替口座】00120-8-57297

企画・編集——公益社団法人 日本水産資源保護協会
制作——株式会社 生物研究社
印刷——株式会社 東京印刷